



## 平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月10日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東  
 コード番号 3826 URL http://www.sint.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第3四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	2,243	△0.7	253	124.6	254	121.1	176	153.8
29年2月期第3四半期	2,260	△15.4	112	△74.1	115	△73.7	69	△80.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	31.83	—
29年2月期第3四半期	12.54	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	3,504	1,387	39.6
29年2月期	3,210	1,251	39.0

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 1,387百万円 29年2月期 1,251百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	19.6	450	105.4	453	103.4	283	106.1	51.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	5,539,200株	29年2月期	5,539,200株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	79株	29年2月期	79株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	5,539,121株	29年2月期3Q	5,539,121株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が独自に判断したものであります。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,243,904千円(前年同四半期比0.7%減)、売上総利益836,168千円(前年同四半期比35.0%増)、営業利益253,453千円(前年同四半期比124.6%増)、経常利益254,970千円(前年同四半期比121.1%増)、四半期純利益176,289千円(前年同四半期比153.8%増)となりました。

当期は、中期経営計画「Core 2015」の最終年度に当たり、この中で掲げた①「コア事業の育成」、②「社内合理化の推進」、③「人材育成が業績貢献に」という3つの目標に向かって取り組んでいます。ソフトウェア企業はヒトが財産であり、当社はヒトの育成・活用を重点テーマとしています。昨今、話題となっている「働き方改革」に対してもかなり前から実施しており、その実現に向けて生産性向上に取り組んできました。こうした取り組みの効果が、今後の経営成績に対しても良い結果を出すと考えております。

なお、3年前に発生した大規模不採算案件については、現在契約の最終決着に向けての調整段階です。

#### ① Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」及びアプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」の4製品から構成されています。これらは生産性を向上させるツールであり、「働き方改革」に取り組む企業が増えるにつれて、生産性向上のために導入する企業が増えるを見込んでいます。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、当社の主力製品のひとつとして安定した収益源となっております。最近では、クラウド市場での利用拡大を図っており、「SI Object Browser」最新版はクラウドで利用しやすいフリーのデータベースPostgreSQLへの対応を充実させています。

「SI Object Browser PM」は、発売以来着実に売上を伸ばして導入企業実績は150社を超えました。本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合していることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理など、バラバラの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられています。IT業界での普及をベースにして、前期末に「ライト版」と「エンジニアリング版」をリリースしてIT業界以外へのシリーズ展開を開始しました。市場の大きな製造業への導入実績も増えており、これからの市場開拓が楽しみな状況です。

アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品です。今後、ソフトウェア業界が機械や建設業などの企業と同程度にCADを用いて設計作業を行うようになることを見込んで、既に特許を取得しております。IT業界の人手不足が深刻になる中、生産性を高めるツールとして注目され、徐々に販売を拡大しています。

なお、これらの製品の保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。

Object Browser事業の売上高は458,875千円(前年同四半期比2.2%減)、営業利益は271,132千円(前年同四半期比10.1%減)となりました。

#### ② EC・オムニチャネル事業

EC・オムニチャネル事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。ネット通販の普及とともに事業規模も順調に推移してきましたが、市場の拡大につれて年々競争が激化しています。その影響で採算性悪化に陥る同業他社が多い中、20年以上もECサイト構築事業を行ってきたノウハウを生かして、着実に利益を上げることを重視した事業展開を行っています。

EC・オムニチャネル事業の売上高は437,287千円(前年同四半期比10.6%減)、営業利益は127,039千円(前年同四半期比633.8%増)となりました。

③ ERP事業

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」を主力製品として構成されています。当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業向けの「IT テンプレート」として製品化し、IT企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。これを「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。

最近クラウド上に基幹業務システムを構築するケースが増えてきております。こうした時代ニーズに対応すべく当社自体の「GRANDIT」と「SI Object Browser PM」もアマゾンウェブサービス(AWS)のクラウドに移行し、その構築・運用ノウハウをベースにお客様に提案しており、すでに数社の稼働事例につながっています。今後も「GRANDIT on AWS」というモデルを積極的に展開し、システム構築だけでなく運用も含めてワンストップでサポートするパートナー企業として事業拡大を行います。

こうした取り組みの結果、コンソーシアム14社のうち販売実績No.1の企業に与えられる「GRANDIT AWARD 2016 Prime Partner of the Year」を受賞しています。

ERP事業の売上高は1,347,742千円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は234,880千円（前年同四半期比167.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前事業年度末に比べ345,424千円増加し3,107,309千円となりました。これは主として、売掛金の減少121,945千円、仕掛品の増加491,709千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ51,450千円減少し396,814千円となりました。これは主として、有形固定資産の減少7,163千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の減少23,656千円、投資その他の資産の減少20,629千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ293,974千円増加し3,504,123千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ157,846千円増加し2,116,575千円となりました。これは主として、買掛金の減少78,834千円、前受金の増加230,339千円、未払法人税等の減少94,226千円、その他の流動負債の増加115,310千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ136,127千円増加し1,387,548千円となりました。これは四半期純利益の計上176,289千円、配当金の支払い44,312千円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は、先行投資を積極的に行う一年と位置付けています。マーケティング部を新設してマーケティングオートメーション（MA）を導入するなどマーケティング強化を図っているほか、研究開発費、人材採用費用など、将来のための投資を積極的に行っております。

業績予想については、平成29年4月14日に公表した通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	725,737	659,680
売掛金	609,100	487,155
仕掛品	1,211,943	1,703,653
貯蔵品	89	34
その他	215,074	256,785
貸倒引当金	△61	—
流動資産合計	2,761,885	3,107,309
固定資産		
有形固定資産	46,854	39,690
無形固定資産		
ソフトウェア	230,784	207,128
その他	170	170
無形固定資産合計	230,955	207,298
投資その他の資産	170,455	149,825
固定資産合計	448,264	396,814
資産合計	3,210,149	3,504,123
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	184,006	105,172
未払法人税等	94,226	—
前受金	266,886	497,225
賞与引当金	96,079	54,237
受注損失引当金	1,256,494	1,269,042
その他	61,036	176,347
流動負債合計	1,958,729	2,102,024
固定負債	—	14,551
負債合計	1,958,729	2,116,575
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	479,868	611,844
自己株式	△61	△61
株主資本合計	1,205,231	1,337,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,188	50,340
評価・換算差額等合計	46,188	50,340
純資産合計	1,251,420	1,387,548
負債純資産合計	3,210,149	3,504,123

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	2,260,056	2,243,904
売上原価	1,640,651	1,407,736
売上総利益	619,405	836,168
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	136,301	149,408
賞与引当金繰入額	7,328	17,600
その他	362,920	415,706
販売費及び一般管理費合計	506,550	582,715
営業利益	112,854	253,453
営業外収益		
受取配当金	939	822
受取手数料	1,286	—
還付加算金	—	245
未払配当金除斥益	129	389
その他	107	62
営業外収益合計	2,463	1,519
営業外費用		
支払利息	6	—
その他	0	2
営業外費用合計	7	2
経常利益	115,310	254,970
特別利益		
投資有価証券売却益	1,800	3,487
特別利益合計	1,800	3,487
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税引前四半期純利益	117,110	258,458
法人税、住民税及び事業税	85,646	35,739
法人税等調整額	△37,993	46,429
法人税等合計	47,652	82,168
四半期純利益	69,457	176,289



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	Object Browser事業	EC・オムニ チャンネル事業	ERP事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	469,036	489,399	1,301,620	2,260,056	—	2,260,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	469,036	489,399	1,301,620	2,260,056	—	2,260,056
セグメント利益	301,750	17,312	87,968	407,031	△294,176	112,854

(注) 1. セグメント利益の調整額△294,176千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△294,176千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	Object Browser 事業	EC・オム ニチャネ ル事業	ERP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	458,875	437,287	1,347,742	2,243,904	—	2,243,904	—	2,243,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	458,875	437,287	1,347,742	2,243,904	—	2,243,904	—	2,243,904
セグメント利益又は損 失(△)	271,132	127,039	234,880	633,051	△18,133	614,918	△361,465	253,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△361,465千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△361,465千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。